

【年金額の改定ルールの見直し（平成 33 年 4 月～）】

平成 28 年に成立した「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 114 号）」により、この賃金・物価スライドの改定ルールは、賃金・物価スライドについて、支え手である現役世代の負担能力に応じた給付とする観点から、賃金変動が物価変動を下回る場合には賃金変動に合わせて改定する考え方が徹底されます。これは、平成 33 年 4 月に施行となる予定です。

◎賃金・物価スライドの見直し

⇒賃金・物価動向など短期的な経済動向の変化に対応

年金は世代間の仕送りであることから、現役世代の負担能力が低下しているときは、賃金変動に合わせて改定

